

ニュースリリース

2021 年 10 月 15 日

日鉄エンジニアリング株式会社

「川口市戸塚環境センター施設整備・運営管理事業」の受注について

日鉄エンジニアリング株式会社（代表取締役社長：石俣行人、本社：東京都品川区、以下「当社」）を代表とする企業グループ^{※1}は、このたび川口市（市長：奥ノ木信夫）と、「川口市戸塚環境センター施設整備・運営管理事業」（以下「本事業」）に関する契約を締結いたしました。

本事業は、川口市にある2清掃工場（戸塚環境センター、朝日環境センター）のうち、戸塚環境センターの東側にある旧工場（閉鎖中）及び粗大ごみ破碎処理施設、余熱利用施設を解体し、同一敷地内に新焼却処理施設（ストーカ式焼却炉 285 トン/日）及び新粗大ごみ処理施設（26 トン/5 時間）、環境啓発棟（温浴施設、健康増進施設（プール）、交流施設、環境学習・啓発施設等で構成）、特別高圧変電所等その他附帯施設（以下、これらの施設を総称し「本施設」）を新設し、その後、2049 年 3 月 31 日まで維持管理及び運転管理を行う公設民営方式による事業となります。

新焼却処理施設は、当社にとって昨年に受注した北九州市「新日明工場」、西いぶり広域連合^{※2}「西いぶり広域連合新中間処理施設」に続く国内3件目、かつ、初の首都圏におけるストーカ式焼却施設となります。欧州を中心に豊富な実績を有するストーカ式焼却炉の燃焼技術^{※3}と、これまで国内シャフト炉式ガス化溶融炉で培った高度なエネルギー回収・排ガス処理技術の融合により、ごみの安定処理を実現いたします。

本事業・本施設の特長は、以下の通りです。

- ① 建設予定地の特徴（狭隘・深い支持地盤・高い地下水位・住宅地に隣接等）を考慮した施設計画
- ② 本施設の維持管理及び運転管理期間だけではなく、旧工場等の解体工事を含む建設期間における既存施設の運用（車両動線・市民利用者の安全・職員の作業性等）にも配慮した施工計画
- ③ 建設・維持管理・運転管理の期間を通じた地元企業の積極活用と地元雇用の創出
- ④ 地域住民にご利用いただく環境啓発棟（プール・温浴施設など）への積極的な余熱供給

当社は、施設の設計・建設から運転・維持管理に至るまで、ごみ処理事業に関する総合的なソリューションを提供することにより、お客様の SDGs に向けた取り組みや地域循環共生圏の構築に貢献してまいります。

- ※ 1 : 日鉄エンジニアリング株式会社、日鉄環境エネルギーソリューション株式会社、極東開発工業株式会社、三井住友建設株式会社、川口土木建築工業株式会社、テスコ株式会社、で構成する企業グループ。
- ※ 2 : 室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町を構成市町とする広域連合。
- ※ 3 : 当社グループのSBE_{NG} 社 (Steinmüller Babcock Environment GmbH) では、50 年以上にわたり、世界 50 カ国、約 500 基のストーカ式焼却炉の納入実績があり、世界最高水準の燃焼技術を保有しております。

【本事業概要】

- 1) 事業名称 : 川口市戸塚環境センター施設整備・運営管理事業
 - 2) 発 注 者 : 川口市 (市長 : 奥ノ木信夫)
 - 3) 事業方式 : 公設民営方式
 - 4) 事業用地 : 川口市大字藤兵衛新田 290
 - 5) 事業期間 : 2021 年 9 月～2049 年 3 月
 - ・ 旧工場等の解体撤去及び本施設の設計、建設 : 2021 年 9 月～2030 年 3 月^{※4}
 - ・ 新焼却処理施設の維持管理、運転管理 : 2029 年 12 月～2049 年 3 月
 - ・ 新粗大ごみ処理施設の維持管理、運転管理 : 2026 年 4 月～2049 年 3 月
- ※ 4 : 全施設の竣工月
- 6) 施設概要 : 新焼却処理施設 (ストーカ式焼却炉) : 285 トン/日 (142.5 トン/日×2 炉)
新粗大ごみ処理施設 : 26 トン/5 時間
環境啓発棟
(温浴施設、健康増進施設 (プール)、交流施設、環境学習・啓発施設等)



【完成予想図】 ※本パースはイメージであり、実施設計等で変わることがあります

【お問い合わせ先】

サステナビリティ・広報部 広報室 : 03-6665-2366

URL: <https://www.eng.nipponsteel.com/contact/index.html>

以上